

## トップマネジメント セミナーの研修成果

トップマネジメントセミナーとは……  
 広い見識と高いスキルを持ち、横浜市の将来を担う経営幹部としての人材を育成するために実施している、長期育成型・選抜型の横浜市職員研修です。  
 (4グループのうち、C、Dグループは次号に掲載します。)

### Aグループ 子育てを楽しむまちヨコハマに向けて

- 小泉 信義 戸塚区 ことみ家庭支援課長
- 石川 秀一 瀬谷区 区政推進課長
- 新倉 浩 緑野区 労働課長
- 細野 博嗣 鶴岡区 労働課長
- 小賀野 敏子 港南区 賑わい振興課長
- 小嶋 夫 人事委員会事務局 調査課長
- 岡田 輝彦 青葉区 区政推進課長

### 1 子育てを取り巻く環境と意識

少子高齢化や核家族化の進行などにより、保護者の子育て前における子育てに触れる機会の減少や、地域のつながりの希薄化、子育ての相談相手や子育て参加者の減少など、子育てを取り巻く環境が大きく変わってきた。

未就学児童の保護者を対象とした「子育て支援に関するニーズ調査(以下、ニーズ調査という。)(平成20年子ども青少年局)」によると、「子育てについて不安を感じたり、自信が持てなくなることはありますか」という設問に、「よくある」と「時々ある」を合わせた回答が約65%と高くなっており、「子育ては大変である」と考えている保護者が多いこと

とがうかがえる。(図1)

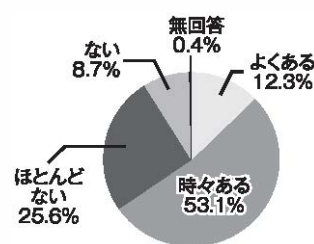
そこで、Aグループは、どうすれば保護者が、子育ては「大変だが楽しい」という喜び(充足感、充実感、自己肯定感)を感じられるのか。子育てに良いイメージが定着していくにはどうすればよいのか、「子育てを楽しむまちヨコハマ」をめざし、検討することとした。

### 2 取り組むべき課題

子育てを取り巻く環境の変化(図2)やニーズ調査の結果等から、子育てについて保護者が感じている不安や負担を和らげ、子育てをより楽しむため取り組むべきと思われる課題を抽出すると次のとおりである。

- ①保護者同士が顔を合わせることができない。
  - ②地域で子育てに関わる機会が少ない。
  - ③地域の子育て関連情報があまり知られていない。
  - ④育児休業取得者は、地域との関わり合いが薄いこと等がある。
- なお、就学前児童約194,000人(平成22年4月)のうち、43.4%(約84,100人)が在宅で子育てしており、その約9割(80,000人)が0歳から2歳までに集中している。この層は、保育園や幼稚園に子どもを通わせている保護者に比べて地域や社会におけるコミュニケーションが少ないと思われるので、特にこの層を対象として検討することとした。

図1 【問】子育てについて、不安を感じたり自信を持てなくなることがありますか。

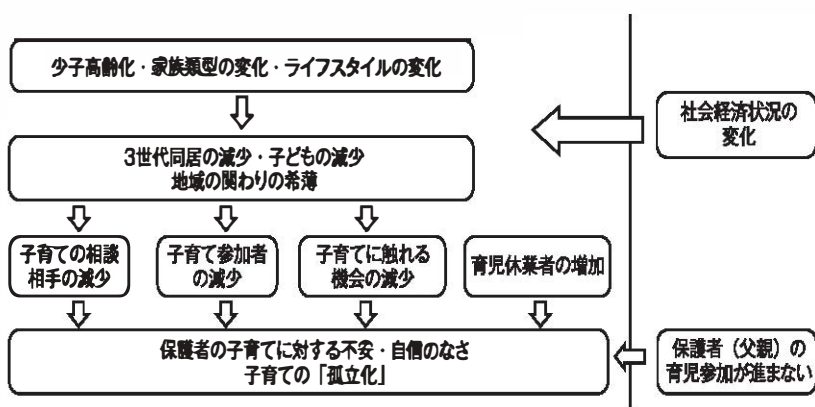


### 3 子育て支援の現状調査

横浜市では「地域子育て支援拠点」や「親子のつどいの広場」など、子育て支援に係る事業を数多く実施しているが、保護者にとって本当に価値の高いものとなっているのか、また行政の施策としての効果的・効率的なものとなっているのかを把握するため、地域ぐるみで子育て支援を行っている神奈川県での取組事例や、子育て支援に着目しビジネス展開している民間事業者等の事例などについて、現場訪問や関係者へのヒアリングを実施した。

- ①神奈川県「すくすくかめつ子」事業：地域主体で全区展開(区内37会場)している親子のたまり場設置事業
- ②神奈川県地域子育て支援拠点「かなーちえ」：各区に1か所設置される、子育ての総合的な拠点
- ③東急電鉄(株) たまプラーザテラス・田園都市線たまプラーザ駅に、子育て中の家族を意識して、平成22年10月にオープンした駅複合施設
- ④トランタンネットワーク新

図2 子育てを取り巻く環境の変化のイメージ図



聞社：「子育てに夢が描ける社会の実現」を企業理念に掲げて、平成7年に設立した株式会社。「お母さん業界新聞」の発行やお母さん大学を主宰

#### 4 現場調査を通じての考察

(1) 子育て支援事業の現場は、参加者にとって価値の高

いものであることは、調査を通じて実感できた。一方、一部保護者の事業への依存度の高さも気になった。

(2) 子育てにおいては親子が主役のはずだが、子育て支援の場では、親子と支援者が、「やっってもらーやっであげる」の関係になっているのではないかと懸念される。

(3) たまプラーザ駅での取組は、ビジネスの延長線上に地域コミュニティにつなげていくという新しい視点がある。

(4) 保護者が自ら考え行動していくことは、より充実した楽しい子育てにつながるものと考えられる。一方で、子育て支援事業に関わることなく、こうした機会も知らず、また、参加する勇気を持たない保護者や子育てに無関心な保護者の存在が気にかかる。

#### 5 政策提言

これまでのデータ分析やヒアリング調査結果を基に、保護者や地域の人が自ら考え行動し、子育ての充実感や自己肯定感を得ることにより、「子育てを楽しむまちヨコハマ」を実現するための政策案として、次のとおり提言する。

【提言1】 親同士が顔を合わせる場や機会の充実

親子が安全に遊べる「身近な居場所」を確保し、地域と親子の交流の場や地域での子育て中の保護者、特に0歳から2歳児の「保護者同士のネットワーキング形成の機会」を提供する。

【提言2】 地域人材の育成と参加の促進

よりよい子育てに向けて地域のつながりを深め、子育て中の保護者が安心して楽しく子育てできるよう、①学校教育での子育て意識の醸成、②子育て支援現場への学生の参加、③シニア世代への「孫育て教室」を実施し、地域の人材が子育て支援の場に参加するきっかけをつくる。

【提言3】 子育て世帯と地域への情報発信の充実

多くの子育て情報を入手できる状況となっており、むしろ溢れているというほどだが、意外と子育て支援の現場への参加には結びついていない。保護者が必要とする情報を採りやすくするとともに、「乳幼児健診の機会などを活用した情報発信」や、より関心をもってもらえるよう「生の声などを活用」するなど、情報発信を充実する。

【提言4】 育児休業中の保護者への支援の充実

地域とのかかわり合いが薄く、また社会からの疎外感や職場復帰に向けた不安など特有の悩みを有する、育児休業中の保護者に対して、「育児中の保護者同士の出会いの場の提供や相談」などの支援策を充実する。

#### 6 おわりに

現在では、子育ての不安感や負担感に対応するため、さまざまな子育て支援策が実施され、保護者もそれを当然に受け入れている。しかし、「やっってもらーやっであげる」の子育て支援策を横浜市が担って当たり前という時代はいつまで続くのだろうか。子育て支援が、日常的に

保護者や地域(自治会町内会、学校、地域子育て支援拠点、NPO、企業等)が自ら考え、地域ぐるみでの営みとなっていくことが望ましい。そのため、横浜市が直接担う役割は、子どもの成長や家庭の状況にあわせた必要な支援、とりわけ、保護者のさまざまな状況により、不適切な養育が行われている世帯や生活困窮世帯など、福祉的支援が必要な世帯へのセーフティネットとなることではないか。我々は、現在はその過程にあると考えている。

子育ては、ひとりの人間を育てることであり、いつの時代も大変なのは当たり前のことであると思う。しかし、「大変だけど子育ては楽しい」ということが子育て中の保護者のみならず、地域で、また世代を超えて共有できることが重要である。今回の提言がすべてということではないが、それぞれの提言を少しずつでも実現し、相乗効果を発揮することで、保護者と地域が連携して「子育てを楽しむまちヨコハマ」の実現に向かって進めるのではないかと考えている。